WEBで読む「建設通信新聞」
建設通信新聞Digital
⇨http://kensetsunews.com
ＰＣで「建設通信新聞」記事検索・メール配信
日経テレコン21／Factiva／G-Search／NewsWatch
工事情報の検索なら「建設工事の動きDigital」
⇨https://ugoki.kensetsunews.com/

THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN
建設通信新聞
Architectures,Constructions & Engineerings News(Daily)
２０２５年（令和７年）３月６日（木曜日）（第三種郵便物認可）

最高品質のトマト生産に挑戦

ソネック

農業参入で地域活性化

兵庫県を中心に、関西地方や中部地方で建設事業を展開するソネック（兵庫県高砂市、山本貴弘社長）は、地域貢献の一環として、農業に参入し、トマトの生産を開始した。最新技術の導入により、おいしさと甘さを追求した最高品質のトマトは、消費者から好評を博しており、将来的には高砂市のふるさと納税の返礼品として、展開することも視野に入れている。農業を通じ、地域の活性化に取り組む同社の挑戦をリポートする。

農業参入のきっかけは、２０２４年の創業80周年に向け、さらなる地域貢献の機運が社内で高まったことだ。地域の困りごとについて、社内で議論した結果、高齢化による農家の担い手不足や、利用されていない農地が点在するという問題点が浮かび上がった。「高砂市の新たな名産品をつくり、地域を盛り上げたい」「日本の農業衰退の課題解決に企業として参入し、成功モデルにしたい」――という意識が醸成され、農業分野への進出を決めた。

高砂市内の市街化調整地域に位置する自社の建設資材センター跡地（敷地面積約２６００平方㍍）を農場として有効活用することにし、顧客で、農業経験が豊富な国内トップクラスの産業用スプレーノズルメーカー・いけうち（大阪市）の協力を得て、検討を重ねた。その結果、ビニールハウスを設置し、味や品質で差が出やすいトマトを生産することにした。

さらに、トマト栽培経験がある上村礼孝さんと、兵庫県立農業高校出身の杉山優奈さんを社員として採用し、陣容を整えた。

最新技術で栽培

栽培方式は、いけうちの技術である「ＩＫＥＵＣＨＩ Ｐｏｎｉｃｓ」を採用した。養液を微細な霧状にして、根域に充満させるセミドライフォグ噴霧水耕システムとなる。根は霧状の養液を捕集するため、綿毛状の根毛を発達させ、養液吸収効率の高い健康な根系を形成する。

栽培管理もデジタル化され、日射量に応じて、噴霧量を自動制御するほか、高糖度トマト栽培に必要な給液サイクルを初期値として設定し、高品質なトマトの生産を可能とした。通常の水耕栽培は、水分コントロールが難しいが、このシステムでは、必要な分だけ養液を噴霧するので、作物がのびのび育つ。収穫後は、糖度とサイズが計測できる選果機で一粒一粒選別し、品質管理を徹底する。

24年10月に苗を植え、栽培を開始し、同年12月28日に初収穫した。糖度が高く、甘くておいしいトマトを社員に配った。ほぼ年中を通して収穫を可能とし、今後年間30㌧の生産を見込む。

課題解決し成功モデルに

農業部門のアグリ事業室は愛称を「熱血アグリ事業部。」とし、農産物の統一ブランド名を『霧の恵』と命名した。収穫したトマトは、「霧の恵創ります。ときめきトマト」として、道の駅や地元の青果店など9カ所で販売されている。陣頭指揮を執る同社の大内豊範取締役は「高砂市のふるさと納税の返礼品の指定を受けるため、申請している」という。

農地活用や雇用確保で地域貢献

農場のリーダーとして仕事に励む上村さんは「以前は別の農場で働いており、独立による新規就農を考えていたが、ソネックから話があり、魅力を感じて、転職することになった。運命的な出会いだ」と24年1月の入社当時を振り返る。

農業高校出身の杉山さんも同年4月に入社。「学校の求人で知り、興味を持った。学んだ内容を生かすことができる」と目を輝かせ、「いかに糖度を高め、実を大きくするかを試行錯誤している。トマトが嫌いな人にも食べてもらえるようにしたい」と意気込む。

農業への参入は、利用されていない農地の活用や、担い手の確保といった効果のほか、雇用の確保という面でも地域に大きく貢献する。農業高校は、生徒の進路選択の際、求人が少なく、多くの生徒が農業に関係する仕事に就けないという現状がある。ソネックのように株式上場している地元の優良企業が、農業を学んだ生徒を採用することは、高校や行政からも高い評価を得ている。また、農業従事者の収入は不安定で、担い手不足の要因となるが、上場企業が正社員やパートとして採用することで、安定した生活を送ることができる。

生産した農産物がブランドとして確立されれば、地域の特産品となり、地元自治体の税収増やさらなる雇用も期待できる。

大内取締役は「トマトの生産が軌道に乗れば、他の作物の生産も検討したい。地域に根ざした建設企業として、これまでと違った角度で、ＰＲができれば」と力を込める。

左から上村さん、杉山さん、大内取締役

最高品質のトマト

霧状の養液を根域に噴霧する

農場全景

デジタル化された栽培管理で高品質化を実現